

国家公務員の仕事と生活の調和に向けた取組

施策・事業名	主な取組状況
国家公務員のメンタルヘルス対策	<p>(これまでの取組内容) 「管理監督者のためのメンタルヘルスセミナー」を、年間5か所ずつ実施（全国10ブロックで隔年実施。）。</p> <p>(今後の取組予定) 「管理監督者のためのメンタルヘルスセミナー」を、年間5か所ずつ実施予定（全国10ブロックで隔年実施。）。</p>
国家公務員のメンタルヘルス対策のための「e-ラーニング」	<p>(これまでの取組内容) 新任管理者等（メンタルヘルスケアに関する知識を習得し、メンタルヘルスに対する理解を深めることを希望する職員を含む。）を対象に、平成22年度から「e-ラーニングによる新任管理者等のためのメンタルヘルス講習」を実施。</p> <p>(今後の取組予定) 「e-ラーニングによる新任管理者等のためのメンタルヘルス講習」について、平成25年度より内容を拡充した上で実施する予定。</p>

国家公務員の仕事と生活の調和に向けた取組

施策・事業名	主な取組状況
国家公務員の労働時間短縮の取組	<p>(これまでの取組内容)</p> <p>全省庁一斉の超過勤務縮減キャンペーン週間等を毎年度実施（啓発講演会の開催、パンフレット等の配布）。</p> <p>超過勤務縮減の取組に関する各府省等間の連絡、情報交換等を行うため、「超過勤務縮減対策連絡会議」を開催。</p> <p>(今後の取組予定)</p> <p>全省庁一斉の超過勤務縮減キャンペーン週間等を実施予定（啓発講演会の開催、パンフレット等の配布）。</p> <p>超過勤務縮減の取組に関する各府省等間の連絡、情報交換等を行うため、「超過勤務縮減対策連絡会議」を開催予定。</p>
効果的な超過勤務縮減対策の検討	<p>(これまでの取組内容)</p> <p>民間における取組を参考にワークライフバランスの推進の観点を加味した効果的な超過勤務縮減対策の検討のため、民間企業人事担当者からのヒアリングを実施。</p>

国家公務員の仕事と生活の調和に向けた取組

施策・事業名	主な取組状況
国家公務員の育児休業等の取得促進等	<p>(これまでの取組内容)</p> <p>平成20年度以降、男性職員の育児休業等の取得を促進するための啓発活動を毎年度実施（パンフレット等の配布、啓発講演会の開催）。</p> <p>(今後の取組予定)</p> <p>男性職員の育児休業等の取得を促進するための啓発活動を実施予定（育児休業取得者の体験談等を掲載したハンドブック等の配布、啓発講演会の開催）。</p>
女性国家公務員の採用・登用の拡大	<p>(これまでの取組内容)</p> <p>全国各地で勤務する女性国家公務員の活躍ぶりを「ロールモデル」として紹介する、「女性国家公務員の活躍事例集（平成23年度版・平成24年度版）」を作成し、総務省ホームページで公表。</p> <p>(今後の取組予定)</p> <p>平成25年度も引き続き、女性国家公務員の様々な働き方やキャリア形成に応じたロールモデルを収集し、活躍事例集を作成予定。</p>



テレワークの普及促進

施策・事業名	主な取組状況
「テレワーク試行・体験プロジェクト」、「テレワーク全国展開プロジェクト」等	<p>(これまでの取組内容)</p> <p>安心・安全なテレワークを簡易に導入できるようにするため、共同利用型テレワークシステムの試行・体験プロジェクトを厚生労働省と連携して実施し、企業のテレワークに対する理解を深めた。(平成19年度～平成21年度)</p> <p>情報セキュリティの懸念に対応するため、新たなセキュリティガイドラインを策定するとともに、企業のテレワーク導入に係るノウハウ不足に対応するため、中小規模企業に専門家を派遣し、テレワークの導入を支援。また、全国でセミナーを開催し、企業に対する周知啓発を実施。(平成24年度)</p> <p>(今後の取組予定)</p> <p>平成24年度に引き続き、企業等に対する専門家派遣やテレワーク導入支援を実施するとともに周知啓発を行う。(平成25年度)</p>

地域力創造に向けた人材力の強化・活性化

施策・事業名	主な取組状況
地域力創造に向けた人材力の強化・活性化	<p>(これまでの取組内容)</p> <p>仕事や家事、育児、介護等により時間的・体力的・経済的な制約がある人も、地域を担う人材として重要である。そのような人材の活躍の場の創出等も含めて、地域や自治体が、人材力の活性化に取り組む場合に参考となるテキストとして「地域づくり人育成3つのテキスト」や「地域づくり人育成ハンドブック」を作成。</p> <p>また、地域づくり活動を担う人材を育成するための講座として「全国地域づくり人財塾」を開催。</p> <p>(今後の取組予定)</p> <p>これらのテキストの周知や、講座の内容の一層の充実に努める。</p>